基本構想 3-1	災害に強いまちづくり	H28.4 総務課

1 防災体制の充実

めざす姿	災害による被害が最小限に抑えられ、市民の生命と財産が守られている。

	推移			目標				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域に安心できる防災体制がある(満足度調査)	3.22p	3.22p	－	－	3.4p	3.4p	3.80p	3.80p
安全・安心メール登録者数(人口の１割を目標)	1,120	1,800	2,300	2,400	2,600	2,800	3,000	3,200

(安全・安心メールはH24からシステム変更)

28年度のポイント	① 防災情報収集システムの整備
	② 防災体制の更なる強化(防災計画の見直し、BCP等の策定)

① 災害対策本部の体制 継続 【予算額 1,419千円】

防災計画の見直し
業務継続計画(BCP)策定
駒ヶ根市強靭化計画の策定
災害対応各種マニュアルの整備

「地震総合防災訓練
災害対策本部の様子」

② 情報収集・発信システム、啓発 拡充 【予算額 17,963千円】

情報収集
長野県防災行政無線の更新
雨量監視システム整備(Web)による監視体制の開始(6ヶ所)
防災業務支援サービスの活用(降雨期の気象情報入手の多様化)
国・県の災害情報（ホットラインとホームページ）

情報発信
防災行政無線（同報系）の保守・整備（屋外拡声子局　73基）
安全安心メール　（登録は、komagane@pasmail.jp に空メール送信）
エコーシティー駒ヶ岳との連携
緊急速報メール（NTTﾄﾞｺﾓ、KDDI、ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸ）の一括配信システム

情報通信手段
衛星携帯電話（8台）、移動系防災行政無線（50台）
災害時優先電話、災害時特設公衆電話(市内50箇所)

③ 防災備蓄資機材整備 継続 【予算額 4,000千円】

＜ワンタッチパーテーション＞

＜投光器＞

決算額(H27は見込み)　（単位 千円）

H23	H24	H25	H26	H27
5010	5599	6,313	5,193	5,000

備蓄資機材の主なもの

主な備蓄資機材の状況（H27年度末）	平成28年度に拡充する備蓄資機材
真空パック毛布（1000枚）	**ワンタッチパーテーション(50ｾｯﾄ)**
テント付仮設トイレ（198台）	**炊き出し用釜(3台)**
ポータブル発電機（10台）	**投光器(3台)**
ワンタッチパーテーション（160ｾｯﾄ）	**紙おむつ(子供用50袋)**
アルファ化米（非常食）	**紙おむつ(高齢者20袋)**
保存水（23,450本／500ml）	**生理用品(100袋)**
オフロードバイク（5台）	**毛布(100枚)**
衛星携帯電話（10台）	**非常食(ｱﾙﾌｧ米70袋、保存水7000本)**

防災倉庫
防災拠点広場
赤穂小学校
赤穂東小学校
赤穂南小学校
中沢小学校
東伊那小学校
赤穂中学校
東中学校

上記の他、日本赤十字社長野県支部の救護物資（毛布800枚、安眠セット500ｾｯﾄ）も保管　H26契約

④ 災害時応援協定 継続

･･･自治体間の応援受援強化、食糧･水・燃料の確保、ライフラインの復旧

災害時相互応援協定	静岡県磐田市(H7.9)、福島県二本松市(H17.10)、石川県かほく市(H25.11)
行政関係との協定	天竜川上流河川事務所、長野県、長野県内市町村
関係機関	駒ヶ根市内郵便局、青年海外協力隊駒ヶ根訓練所、長野県看護大学、駒ヶ根猟友会 駒ヶ根建設業組合、駒ヶ根水道指定店組合、駒ヶ根アマチュア無線クラブ、Yahoo㈱ 駒ヶ根社会福祉協議会他福祉施設等、上伊那地区輸送協議会、長野県石油商業組合駒ヶ根地区 長野県LPガス協会、長野県環境整備事業協同組合等、**伊南葬祭業組合(ﾋﾞｼﾞﾆﾅﾙ･ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ)他**
物資供給協定	生活協同組合コープながの、㈱カインズ

2　公共施設・民間建築物の耐震化

めざす姿	既存建物（公共施設について耐震性が確保されている 一般住宅の耐震化が促進され安心した暮らしが営まれる

指標名	H27	H28	H29	前期目標 H30	最終目標 H35	備考
「耐震診断率」　公共施設	97%	98%	99%	100%		公共施設の耐震診断率100%を最終目標
「耐震化率」　公共施設（特定施設等）	92%	94%	96%	100%		公共施設の耐震化率100%を最終目標
「耐震化率」　公共施設（特定施設等+保育園）	84%	87%	89%	95%	100%	公共施設の耐震化率100%を最終目標

28年度のポイント	①　公共施設の計画的な維持・管理計画の実施（ファシリティマネジメント） ②　一般住宅の耐震化の促進（精密診断・耐震補強）

今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守ることをも目的に、市内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。

①　公共施設の計画的な維持・管理計画の策定

公共施設等総合管理計画の策定・公表を行う。

②　一般住宅の耐震化を進めます

住宅の耐震診断（精密診断）　【予算額　320千円】

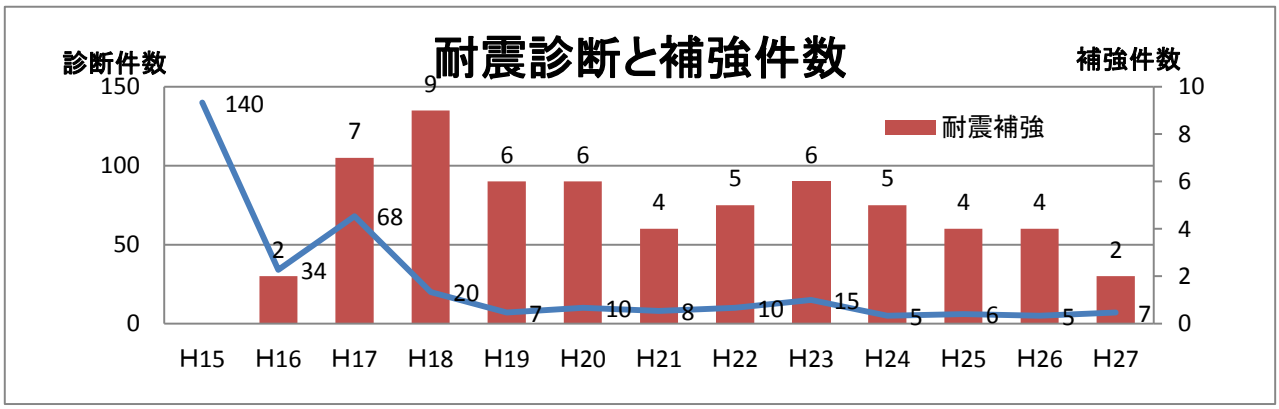
昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅を対象に耐震診断を行う　5件

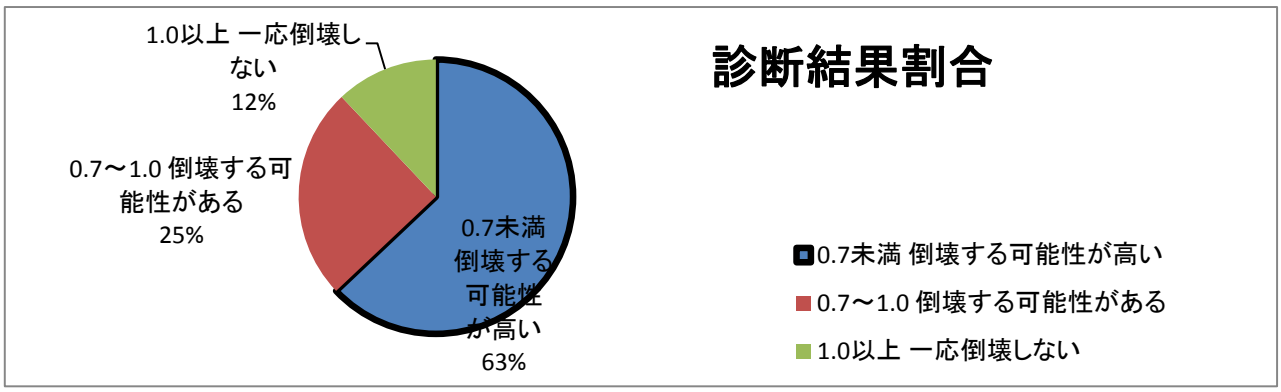
申請者負担なし　64千円/件（国：32千円　県：16千円　市：16千円）

住宅の耐震補強工事補助　【予算額 3,000千円】

工事後の総合評点が0.7以上になる工事に対し補助　5件

補強工事費等の1/2かつ　上限60万円以内





3 地域防災力の強化(自主防災)

H28.4
総務課

めざす姿	いざという時に自らの力で被害の防止・軽減が図れる自主防災組織が整っている。 平常時には防災訓練などが自主的に計画・実行できる自主防災組織が整っている。

	推移			目標				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
防災訓練参加者数(安否確認訓練避難者数)	12,241	12,338	12,150	12,500	－	－	15千人	2万人
自主防災リーダー数(H35は各区5人以上)	41	45	50	55	－	－	60	80

28年度のポイント	
	① 自主防災組織を中心とした地域防災体制の構築(リーダー研修、防災士取得支援)
	② 各地区の独自体制整備(土砂災住民主導型警戒避難体制構築、地区防災計画策定)
	③ 自主防災備蓄資材整備支援の継続

① 自主防災組織の強化 拡充 【予算額 360千円】

自主防災リーダー育成・研修会
- **・防災士資格取得支援補助**
- ・防災講演会の開催
- ・体験型実践トレーニング（消防との連携）

自主防災組織活動の充実
- ・職員地区担当制の活用
- ・危険箇所、防災資機材の点検

＜自主防災組織リーダー研修会＞
H27リーダー用ベストの作成

② 自主防災備蓄資機材整備支援 継続 【予算額 1,000千円】

補助率　対象経費の2分の1以内

決算額(H26は見込み)　（単位 千円）

H23	H24	H25	H26	H27
798	1,000	899	817	1,000

＜対象資機材の主なもの＞

対象備品	品目
消火栓器具	消火栓器具格納箱、ホース、管槍、ハンドル
消火器具	消火器、消化器格納器具、鳶口　等
情報伝達用具	携帯用無線機、携帯用ラジオ、メガホン　等
救急救護用品	救急箱、担架、テント、投光器、簡易ベッド、毛布、一輪車 救助用資機材（スコップ・つるはし、ジャッキ等）
避難用具	リヤカー、強力ライト　等
給食給水用具	給水タンク、発電機、鍋、釜、炊飯装置　等
その他	アルファ化米、保存水

③ 自主防災組織を中心とした住民防災意識高揚・訓練 継続 【予算額 394千円】

- ・災害対策基本法改正に伴う自主防災会の機能強化
- **・土砂災害住民主導型警戒避難体制の構築(H27東伊那区、H28モデル地区1地区)**
- **・地区防災計画の策定推進(H28モデル地区1地区)**
- ・各種マニュアルの整備（避難所運営マニュアルの拡充）
- **・駒ヶ根市地震総合防災訓練（平成28年8月28日(日)）**
  (安否確認訓練、メイン会場訓練(南割区予定)、自主防災会の独自訓練)

＜自衛隊による給食訓練＞

＜消防署工作車による救出訓練＞

＜建設業組合の指導で土のう作り＞

駒ヶ根市地震総合防災訓練の様子(H27年度)

4 地域防災力の強化(消防団)

めざす姿	消防団を魅力あるものと感じ、団員が確保されている。 消防施設が整備され、消防力が強化されている。

	推移					目標			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35
消防団協力事業所表示制度 認定数(累計)	12	10	11	14	16	18	20	22	30

28年度のポイント	消防団車両の計画的更新

① 消防団の活性化 継続

団員の士気高揚・団員の確保

	定数	H28.1　現在
団員数	600	600(内女性団員13名)

- **消防団協力事業所認定事業（市単）　(H20.4～)**

  消防団活動が活動しやすい勤務環境整備や消防団員の確保に協力していただいている事業所の社会的貢献を認知し、公表する事業（H28.1現在　16事業所）

- **消防団員サポート事業実施店（市単）　(H26.4～)**

  地域全体で消防団員を応援していくことを目的に始めた、消防団員が利用した際に割引サービス等を受けることが出来る協力店(店舗・事業所）制度

  (H28.1現在　19店舗)

  ※参考「県：信州消防団応援ショップ推進事業」消防団の活性化を促進するため、県内消防団員が割引等の特典サービスを受けられるお店を募集している

- **消防団資機材の整備、装備の更新（年次計画）**

  地域の防災力の要として活動できるよう資器材の計画的整備

  団員の安全確保のための定期的な装備の更新

② 消防施設整備事業 継続 【予算額 6,000千円】

(計画的なポンプ車等更新・車庫改修等)

第2分団1号車庫　移設

＜消防団車両配備状況＞

	本部	特科バイク隊	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	計
ポンプ車			2	2	3	2	1	10
普通積載車				1	1	2	3	7
軽積載車			2	1	2	4		9
指令車	1							1
バイク		3						(3)
計	1	(3)	4	4	6	8	4	27 (3)

③ 年間の主な活動内容(H28予定)

春季訓練・観閲式	4月24日
市消防ポンプ操法・ラッパ技術・救護技術大会	6月12日
郡消防ポンプ操法・ラッパ技術大会	7月10日
市地震総合防災訓練	8月28日
秋季訓練	未定
年末特別警戒	12月25日 ～ 12月31日
出初式	1月8日
出火時の消火活動	随　時
行方不明者の捜索	随　時

5 土砂災害対策の推進

めざす姿	豪雨、地震などによる土砂災害を心配することなく、安心して暮らすことができる。

	推移(H27は見込み)				目標				
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35
土石流特別警戒区域の解除数	0	0	0	1	1	1	2	3	7
急傾斜地の崩壊警戒区域の解除数		0	0	0	1	1	2	5	10

28年度のポイント	①国県との事業の調整を行います。 ②事業推進のため地域関係者との調整を行います。

① 砂防事業を推進します。 **継続** 【予算額 0千円】

土砂災害防止法により指定された、土砂災害（土石流）特別警戒区域の解消のため、砂防事業を国県と調整しながら推進します。

●太田切川・中田切川・ぶどう沢川・芦洞沢・古屋敷砂防事業他（国事業）
●唐沢川砂防事業他（県事業）

土砂災害警戒区域（唐沢川）

砂防えん堤建設状況（唐沢川）

平成２４年度完成した砂防えん堤
（下間川水系）

平成２６年度完成した砂防えん堤
（上穂沢川）

6 市街地の排水対策の推進

めざす姿	住宅地への浸水の心配がなく生活できる。

	推移(H27は見込み)				目標				
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35
大雨が降っても水害の不安が少ない。	3.58	－	－	－	－	－	－	3.65	3.80

28年度のポイント	①地域の要望箇所から優先順位により整備する。

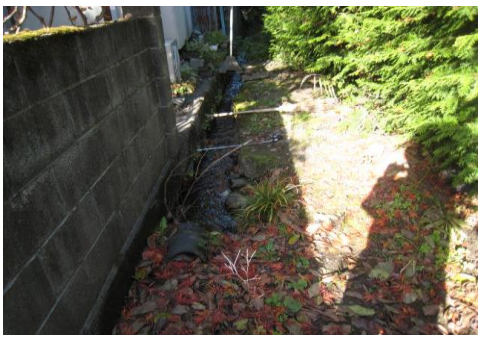
① 道路維持事業 継続 【予算額 18,000千円】 ※4-1-1②道路維持事業と重複

宅地化が進んだにも係わらず、側溝整備など排水路整備が遅れているところの、新設整備を推進します。

地域からの要望により道路側溝を整備し、水たまり対策を実施しました。

② 用悪水路事業 継続 【予算額 3,000千円】

市街地内にある、未改修の水路を改修し、断面の確保と流下能力の確保を図っていきます。



地域からの要望により用悪水路の整備を実施しました。

③ 河川改良事業 継続 【予算額 5,000千円】

駒ヶ根市が管理する河川の、護岸改良や護岸修繕を行い安全な河川施設の整備や維持管理を推進します。

地域からの要望により河川の整備を実施しました。

安全に暮らせるまちづくり

1 防犯体制の強化

めざす姿	犯罪がなく、安全で安心して暮らすことができている。
	暴力を許さない社会が形成されている。

	推　移			目　標		
市内における犯罪（刑法犯）発生件数	H25	H26	H27	**H28**	H30	**H35**
	188	190		**170**	150	**130**

＜H28の重点・ポイント＞

① 地域安全運動の推進

駒ヶ根市防犯協会の活動
　区ごとの巡回による危険箇所の点検
　防犯指導員による青色パトロールの実施
　祭礼、イベント会場におけるパトロール
　季節ごとの街頭啓発活動

② 暴力追放運動の推進

暴力追放市民大会の開催（９月上旬予定）

③ 防犯環境の整備と犯罪防止活動の推進

「子どもを守る安心の家」制度の普及拡大
安心安全メールなどを利用した情報提供

交通安全・暴力追放市民大会（Ｈ２８）

④ 防犯灯の設置や改修支援事業　（H28予算400万円）

LED防犯灯の設置を推進することにより、電気代等の維持管理費の軽減と、CO2削減により環境にやさしい安全なまちづくりを目指します。

（円）

対象経費	補助率	補助限度額　（１基当たり）		
防犯灯の新規設置経費	３分２以内	蛍光灯及び水銀灯		25,000
		ＬＥＤ	既存電柱設置の場合	28,000
			ポール設置を伴う場合	30,000
防犯灯の改修経費	３分２以内	蛍光灯及び水銀灯		10,000
		ＬＥＤの場合		18,000

⑤その他

ア．関係機関、団体との連携活動
　　駒ヶ根警察署との連携
　　伊南防犯連合会との連携
イ．情報発信・啓発
　　オレオレ詐欺・振り込め詐欺等、特殊詐欺撲滅を目的とした情報発信と啓発

		H25	H26	H27
伊南地区における特殊詐欺の状況	認知件数	8	9	
	被害額(千円)	37,418	26,180	

2 交通安全対策の推進

めざす姿	交通事故に遭うことなく安全に暮らせる

市内交通事故件数死傷者数

	推　移			目　標		
	H25	H26	H27	**H28**	H30	**H35**
市内における人身事故件数	96	97	82	**80**	75	**65**
上記による傷者数（死者数）	106(2)	105(1)	101(1)	**100(0)**	95(0)	**90(0)**

	推　移			目　標		
	H25	H26	H27	**H28**	H30	**H35**
市内における高齢者事故件数	20	26		**20**	15	**10**
上記による傷者数（死者数）	24(2)	21(0)		**20(0)**	22(0)	**18(0)**

＜H28の重点とポイント＞

① 交通安全思想の普及　　H28予算　518千円

啓発活動「人波作戦」の実施（春・夏・秋・年末の４回）
広報車からの交通安全の呼びかけ
有線放送・新聞による交通安全対策の推進
交通安全市民大会の開催（９月上旬予定）
交通事故危険箇所マップの作成
高齢者・園児への交通安全啓発

啓発活動「人波作戦」

② 交通安全施設･資機材の整備　　H28予算　260千円

標識・道路標示等の整備
交通安全資機材の購入
関係団体への資機材の貸し出し

③ 交通事故の相談活動

交通事故被害者からの個別相談への対応
県交通事故相談所との連携

④ 県民交通災害の推進　　H28予算　1,747千円

交通災害共済制度の加入促進（園児・小中児童・身障者・生活保護者は市で負担）
加入者への利用促進のための広報

⑤ 関係機関、団体との連携活動

駒ヶ根警察署、伊南交通安全協会、市交通安全推進協議会・ひよこ安全クラブとの連携
関係機関との交通死亡事故現場の検証と対策会議の開催

3 消費生活対策の推進

H28.1
環境課

めざす姿	市民が安心して消費生活を送っている。 消費者トラブルに巻き込まれない。

	推移（H27は見込み）			目標			
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35
消費生活のトラブルが少ない（満足度調査）	3.56	－	3.57	－	3.58	－	3.60
市で受ける消費生活相談件数	134	120	125	200	200	200	200

28年度のポイント	① 消費生活相談業務の充実 ② 啓発活動の強化

① 啓発活動の充実・強化　継続【予算額：573千円】

高齢者や若年層に対する啓発活動

高齢者の集まりなどにおける出前講座や、チラシの配布などの啓発活動
市報やＣＡＴＶ、有線告知放送などを活用した、適時適切な情報提供
関係団体で高齢者見守りネットワークの確立

② 消費者の育成支援　継続【予算額：200千円】

自立した消費者を育成するための取組み

・日頃から関係機関との情報を交換し、関係づくりに努めるとともに、消費者団体等と連携して消費者教育を充実

【主な事業】

消費生活展、くらしのセミナーなど

③ 消費者保護対策の推進

消費生活相談事業　拡充【予算額：2,500千円】

気軽に相談できる消費生活センターの広報を進め、専門の相談員による相談業務を充実
関係機関・団体などと連携し、消費者被害の拡大防止

消費生活相談件数の推移

相談内容 市役所相談窓口受付		H23	H24	H25	H26
店舗販売（賃貸住宅・クリーニングほか）		10	20	21	26
訪問販売（布団次々・住宅工事ほか）		32	12	13	6
通信販売（架空請求・インターネットほか）		13	34	42	32
電話勧誘（株権・貴金属買取ほか）		2	7	0	23
多重債務		4	5	5	7
その他		25	24	53	26
小計		86	102	134	120
（上記外）	飯田消費生活センター当市分受付件数	100	81	75	79
相談総計		186	183	209	199